カステルにおける都市空間の変容

——都市と社会の分析に向けて——

関　嘉寛

〈要旨〉

今日、都市化の進行などにより都市社会に対して、多くの関心が寄せられている。しかし、伝統的都市社会学であるシカゴ学派がそうであったように、都市が示す様相のあまりの多様さゆえに、それに対して理論枠組みを与えるという作業が手薄になってきたことは否めない。しかし、都市が多様になればなるほどこのような作業が必要となってくるのではないか。しかもこの際「社会／都市」の関係を「全体／部分」で捉えるのではなく、両者の相互連関を視野に入れておく必要がある。

このような観点から都市分析をおこなったのが、カステルを中心とするいわゆる新都市社会学であった。そこで本稿の目的はカステルの理論、特に都市の意味の変容に関する議論に焦点を当てながら、その射程と問題点をあげ、それによって示される都市と社会との相互連関的な関係を吟味することにある。

彼の議論では、都市は二つのベクトルによってその変容をせまられる。それは支配的論理＝経済・政治的に支配的な勢力と、その支配的論理に対抗しそれを変更しようとする勢力とによる変容である。前者は都市計画や再開発として現れ、後者は都市社会運動として具体化する。また、カステルは、現代資本主義社会を「情報発展様式」という概念で分析し、その中心的技術である情報技術が持つ特殊性から都市空間においては「場の空間」に対して「フローの空間」が優位的であると主張する。更に、都市社会運動は集合的消費・文化的アイデンティティ・政治的自己管理という三つの目標を達成して初めて、都市の意味を変容できるとしている。

このようなカステルの議論は都市を構造と実践の相互作用から捉えようとする意義ある研究である。ただし彼の都市論が抱える問題点として、産業空間の変容がいかに生活空間に移しかえられるのか、そして三つの目標を達成する理想的な運動を想定する意味はあるのか、ということがあげられよう。

キーワード
都市空間
カステル
都市の意味
情報発展様式
都市社会運動

はじめに

「都市化」の進展により以前までの都市－農村という図式の解体が言われて久しい。日本では、一九七〇年代に都市人口率は五〇％を越え、その後のさらなる都市化の進行により都市型社会が成立していった。それは、都市部の量的拡大だけではなく、それ以外の領域にも「都市的なもの」――道路網や各種公共施設やスーパーや商店、マンションなど――の拡大を伴った質的な広がりも意味している。いいかえるならば、私たちの一生は「都市」のなかで完結するといっても過言ではないのだ。

したがって、都市が社会学の対象となるのは、この都市人口率の増大という量的背景だけではない。もちろん、都市化によって都市が事実上、社会とみなされるような状況、すなわち「社会の都市化」の局面において社会学は都市を無視することはできないだろう。しかし、量的な側面だけを根拠とする都市への関心は二次的であるといわざるをえない。なぜならば、このような姿勢は社会の都市化の根底にある都市と社会の関係が視角に入っておらず、ただ単に目の前にある都市を表面的に捉えているにすぎないからだ。さらに、このような表層的な把握は都市を単なる「部分」と捉え、あくまでも「全体」たる社会の反映物として捉える態度へと帰結してしまう。もちろん、都市が社会を映し出す鏡であるという側面はあろう。しかし、今日都市が社会学的関心の遡上にのせられる本質的な理由は「かつて『都市』という社会内部の局地的な領域に構造化されていた社会的な諸関係・諸交通が、『近代』という均質で連続的な『全体社会』の編成の中で、かつての『都市』と『都市のある社会』の位相的な関係の構造」が変容していることにあると思われる。[1] つまり、都市の量的拡大のみを強調するだけでは近代的都市の特徴を十全に捉えることができず、結局のところ都市社会学における「理論への無関心」[2]を引き起こしているのだ。

本稿における関心は、近代的ないし現代的都市の特徴を全体社会との関わりで捉えることにある。そこで、前提とされることは以下のことである。つまり、社会が私たちの日常生活に全く影響を及ぼさない「器」以上のものであるならば、都市もまた社会的行為を規定しない単なる器を越えた「何か」であるということだ。都市は私たちの生活の単なる入れ物ではなく、私たちの社会的行為を規定しつつ、私たちの社会的行為によって規定されている存在として考えるべきである。いうなれば都市は舞台のように演技の場であり、演技を規定し、なおかつ演技によって作りかえられるようなものなのだ。そこで、本稿では全体社会と都市との包括的な関係を捉えることを論の前提に据えるカステルの都市分析に依拠しながら都市と社会の関係を洗い出していく。手順としては、まずカステルの理論構成を示し、都市の変容に関する議論を検討する。あとで示すように、都市構造を理論づけようとする彼の作業には注目に値する点が数多く含まれている。しかし一方でその困難な作業ゆえ、さまざまな限界を抱えている。これらは理論の根本的な妥当性をつき崩すもので

はないが、社会と都市の関係を考える上で、避けては通れない重要な論点を含んでいる。したがって、それを示すことは、都市研究において重要な作業の一環であると考える。

一、カステルの都市理論
――その初期における都市システムをめぐって

いわゆる伝統的都市社会学は一九二〇年代のシカゴ学派に始まるといわれている。[3] その指導的位置にあったパークは「社会的実験室としての都市」を都市の空間的編成であるコミュニティと都市の社会的構成としてのソサエティという二分法を用い、「人間生態学」的に分析していった。シカゴ学派では一九二〇年代から三〇年代にかけてさまざまな経験的・実証的手法を用いて都市分析を行った。[4] ワースのアーバニズム論などに代表されるように、これらの調査・研究によりさまざまな都市の側面が明らかになったのである。がしかし、これらの都市研究においては多様な都市現実を扱うための理論的枠組みをもたずに分析しているために、多様ではあるが羅列的な都市エスノグラフィーを紡ぎ出すことに終始してしまっている。このような人間生態学としてのシカゴ学派に寄せられる批判の共通するところは、理論的一貫性の欠如と、狭隘な都市像に向けられていた。

さらに、ギデンスの指摘にもあるようにシカゴ学派では「都市的発展を一つの『自然過程』」と見なす傾向にある。これにより、意識的にせよ無意識的にせよ「自己完結的な都市領域」を前提としてしまっている。[5] このような都市像は後に述べる新都市社会学の批判の的となったイデオロギー的性格を帯びることになる。この自己完結的な都市像を基に、シカゴ学派は都市をある種の秩序体系のなかに位置づけ、社会進化論的な視点から都市を観察するという「統合の社会学」として機能しているのだ。[6] そして、都市イデオロギーとしてのシカゴ学派批判を行ったのがカステルであった。

カステルの基本的スタンスは、「資本主義的利潤の創出は資本の論理のみによるものではなく、経済・社会システムの全体的変化[7]」に左右されるものであり、資本主義的利潤が実現される歴史的過程（＝実践）と歴史的形態（＝構造）こそが空間形態を決定する、というものである。そして、いわゆる「新都市社会学 New Urban Sociology」がカステルを中心として展開されていく。

彼はシカゴ学派が「統合の社会学」に収斂していくと批判した上で、研究対象としての都市を再定式化し、「空間」と「集合的消費」を正当な研究対象とする。[8] 彼の初期の著作『都市問題』では、このような視点から都市が分析された。『都市問題』での彼の目標は次の二つに大別される。まず第一に、既存の都市社会学の解体である。彼は従来の都市社会学、つまりシカゴ学派の人間生態学的分析が対象とした都市形態の重要性を認めた上で、シカゴ学派ではこれが単なる「社会構造、資本主義的社会構造、資本主義の歴史的形態の属性」として扱われていると批判する。彼は都市をよりよく理解するためには都市形態に注目するよりも、それを取り巻く様々な社会的

領域・構造との関係を視野に入れるべきだと述べる。そして第二の目的は構造的アプローチとマルクス主義的伝統である社会闘争の分析の統合にあった。これは「構造と過程のこの相互作用こそが、都市過程のみならずあらゆる社会過程のダイナミックな分析を可能にする」[9]という彼の都市・社会研究の前提と関わっている。つまり、彼の試みは都市を構造と実践の両側面から把握しようとする野心的なものである。

初期カステルの都市研究の重要な概念として「集合的消費」があげられる。彼は「都市的なもの the urban」はイデオロギー単位であり、政治・法律的単位であることを確認したうえで、「〈都市的なもの〉は経済的単位か」と問題を投げかける。そして、これに是と答え、その理由を示していく。彼によると、生産手段と労働力という二つの基本的要素のうち生産手段は自然的、生産的資源や資本の総装置を考慮にいれた生産の各種の技術的要素の設備にゆきつく一方、「都市的なもの」は生産過程ではなく、労働力に関連する過程を含んでいるのである。つまり、都市空間は「一定部分の労働力によって規定された空間」[10]と規定される。この労働力の再生産過程こそが都市を語るうえでの中心的概念の一つである集合的消費過程なのだ。

そして、この集合的消費は産業社会における（少なくとも経済的レベルでの）新しい社会的不平等である「都市問題」の源泉として位置づけられる。具体的に集合的消費とは個人的消費と区別され、「市場ではなく、直接あるいは間接的に政府によって与えられる財やサービス」を示す概念である。例えば住宅、教育、交通、健康、レジャー、文化施設などがそれにあたる。したがって、「集合的消費の諸過程は、それらの客観的な社会化と資本の利益の一機能としてあるそれらの管理との間の矛盾の拡大、資本の矛盾をはらむ切迫した事情、資本の異なった系列間の対立、大衆の諸要求と国家が必然的に同意する支配階級の合理性との対決」を同時に表すのである。[11]そして、先進資本主義においては集合的消費は機能的重要性を持つが、その供給は非収益的である。そこで、国家はこの需要の要求と供給の非収益性のギャップを埋めるために都市空間に介入してくる。結果、国家介入により集合的消費は政治問題化し、必然的に都市社会運動が生じる。カステルの独創性は、都市を構造と実践から捉えるという姿勢を貫いた点にある。そしてさらに、それを遂行するために都市を消費（集合的消費）によって規定し、都市論と国家論の接合を試みたところにあるだろう。

この都市における集合的消費論は都市社会学に新しい方向性を示したのではあるが、同時にこの集合的消費があまりにも強調されるために、彼のみならず彼を中心とする新都市社会学に対して、経済決定論的または消費決定論的であるという批判が寄せられている。[12]それは、もちろん批判する側の誤解に起因する場合もあるが、カステル＝新都市社会学の理論構成に起因していることも否定できない。次節では、このような批判をうけたカステルの理論的転回を追う。

二、都市理論の転回
――都市の意味とその変容をめぐって

カステルは前述のように都市空間の規定因を集合的消費に定め、都市分析を行った。その際中心的分析概念となるのが「都市システム」であった。都市システムとは「労働力再生産の（空間的）単位における、社会構造の諸次元の特殊な接合」を意味し、生産、消費、交換、（生産過程、消費、交換過程の間で確立された関係としての）管理という四つの主要な要素の相互作用によって成立するものとされる。[13] この定義から明らかに見て取れることは、都市システムとは経済的審級の優位するシステムである、ということだ。このことは、アルチュセールの再生産に関する議論がそうであるように、彼から影響を受けているカステルの議論もまた、静態的な構造を強調する傾向を持っていることを示している。このように、初期のカステル＝新都市社会学には構造への偏重が見られるために、経済決定論や消費決定論との批判をうけることは必然といえる。

しかし、八〇年代に入り、『都市とグラスルーツ』を刊行するにあたり、彼は都市研究に関する従来までの構造主義的なスタンスを大きく変えていった。[14] それは、「構造」ではなく「実践」を理解するための「都市政治」分析へのシフトである。都市政治とは「〈都市的〉であると選定された諸過程と、階級闘争の分野との特殊な接合、したがって政治的審級（国家装置）の介入――政治闘争の対象、中心、係争点――との特殊な接合」[15]と捉えられ、これは「都市計画」と「都市社会運動」の二つ領域からなっているとさせる。前者はシステムの維持を目指す国家介入によって特徴づけられ、後者はシステムの変容を目指す（社会的諸）階級闘争と国家との接合によって特徴づけられる。

七〇年代の『都市問題』では都市システムをいわば資本主義システムによって一元的に決定されるシステムと見なしていたが、この時期になると、独自の価値・利害の実現を追求する行為者間の闘争によって作られるものと都市を見なし、構造よりも行為主体を強調するようになった。

それ以後、彼の分析枠組みは「都市システム＝都市的なもの」から「都市の意味＝都市的なもの」という図式へと変わっていった。「都市の意味」とは「歴史的に定義された社会によって特殊な空間形態に割り当てられた社会的意味」であり、「当該の社会の歴史的行為者間の闘争過程によって」決定されるものとされる。[16] そして、この都市の意味の再定義過程によって社会動態が生み出されるのである。

都市の意味の生産、つまりその変容という問題に対して、カステルは二つのアプローチを行う。まず第一には社会の支配的論理による都市の意味の生産である。これは「発展様式」というターミノロジーを用いて説明される。そして、第二には支配階級が設定する都市の意味に抵抗し、オールタナティブな意味をうち立てようとする都市社会運動による都市の意味の生産である。この運動は従来まで

集合的消費と国家介入との関連で説明されていたが、彼の理論的転回によりそれに「文化的アイデンティティ」「政治的自己管理」がつけ加えられ、三つの要素から分析されることになる。

このように、八〇年代にはいるとカステル＝新都市社会学の関心は集合的消費を通じての国家介入を中軸とした都市分析から都市における「空間の社会的編成」へと移っていく。

では、このような理論的転成を経たカステルが示す都市の意味の変容に関する議論を支配的論理とそれに対抗する勢力という二つの観点から検討してみる。ただし、今回は紙幅の関係上、主に前者の論議を中心に取り上げることにする。

三、支配的論理による都市の変容

（一）社会構造の変容

——カステルの「情報発展様式」を中心に

現代都市の動態は「支配的階級が社会形態、それゆえ都市を、その利害と価値に応じて再編する制度的権力を手中にし、現行の都市の意味を変化させる場合の都市的社会変動にほかならない」[17]。したがって、支配的社会論理による都市の意味の変容が現代的都市分析では重要な視角となってくる。カステルはこの点に関して「発展様式 a mode of development」という概念を用いて、生産様式としての資本主義の現代的様態を産業発展様式から情報発展様式への移行として捉えている。発展様式とは「経済成長と社会変容の根底にある複雑で相互作用的な技術過程と組織過程のシステム」を表す[18]。資本主義社会における歴史的行為者の代表的存在である労働者はこの発展様式に則り、生産品を生みだすための諸要素だけではなく、生産のインプットとアウトプットの価値比率によって表される余剰水準を規定する諸要素に基づいて行動するのである。

カステルによると発展様式とは一義的ではないが、主に技術的なパラダイムによって決定される資本主義の特徴的な様態を指す。なぜなら新しい技術パラダイムは特定の領域——例えば工場における組立工程など——の発展にとって重要な方向に展開していくのであるが、技術は「それ自身生産と組織のより広いシステムへと分節化」されていき、「強力に社会の発展に寄与している」からである[19]。

発展様式移行の端緒は経済のサービス化である。それによってオフィスなどでのオートメーション化が進み、情報経済へと展開していったとされる。これが彼が示す情報発展様式への転換である。

たしかにカステルは産業構造の転換をその視野に納めているが、この移行図式において労働編成と技術的パラダイムが重視されるがために、オッフェが示す生産労働からサービス労働へという移行によって生じる社会的アイデンティティの変容の重要な一側面を捉えきれていないといえる。

オッフェは八〇年代はじめ、現代資本主義社会において「〈労働者〉という属性そのもののはもはや文化的、組織的、政治的な集合体の形成と集団的な判断の出発点にはなりえない」として、「労働社会の危機」を主張した[20]。

生存の手段と同時に規範的機能を労働が担っていた労働社会は客観的、主観的の両側面において危機を迎えた。まず、客観的側面において次の四つの契機が考えられる。まず第一に、女性や外国人労働者などの参入によって労働市場が二重構造になったこと。第二にインフォーマル・グループによって生みだされる財やサービスが資本主義全体において重要な位置を占めていること。第三に、正規の労働市場に参入している労働者間内部で分裂を起きていること。

そして第四として、生産労働からサービス労働へと労働形態が分化しているという状況があげられている。サービス労働とは生産労働を可能にする条件を生みだし、再生産する労働であるために、その評価には生産労働とは異なり効率性という基準は適用できない。そのため、サービス労働は社会的労働の構造的な統一性をつき崩してしまう。そしてさらに、この労働形態の拡大はいままで妥当だと思われてきた生産労働の合理性や価値に対する疑念を広げることにもなったのである。

また、このような客観的な条件に付随して、労働者の主観的な側面の変化が生じている。一つには、労働社会で労働がもっていた生存の手段としての機能は、所得と消費財の一定のレベルの獲得と国家の社会保障システムの充実という二つの理由から、労働は諸個人にとって強力なインセンティブとはならなくなったことがある。

第二には、道徳的機能は労働社会の危機において、次の二つの理由からうまく働かなくなっている。まず一つは、生産現場における技術的・組織的合理化の進展である。それにともない生産点における道徳的な要素は不要なものになっていった。もう一点は労働の時間構成の変化である。合理化や労働協約による時短などによって人生における就業時間が占める割合は減少していった。また、寿命が延びたことなどにより、労働市場から撤退した後の時間も増大していった。その結果、一生涯において自由時間の割合が相対的に増えた。この事実は、労働者にとって労働が「個人および社会のアイデンティティー形成のための道しるべ」[21]としての機能を弱めていったことを意味している。

このように、労働は従来までの社会における諸機能や意味が変質したために、社会におけるアイデンティティー形成の根拠を客観的にも主観的にも失っていくのである。労働の社会的機能の変遷に対する視点は産業発展様式から情報発展様式への移行というカステルの議論では見落とされた重要な点であるといえよう。たしかに、情報様式論においてもサービス経済から情報経済への移行は示されているのだが、それは労働編成様式――オッフェの議論でいうならば労働の客観的側面――だけに焦点がおかれ、文化的アイデンティティの変容まで議論がおよんでいない。

だが、オッフェの議論ではサービス社会以降の社会を、つまりいわゆる「情報化社会」を理論的射程に納めることはできないであろう。なぜなら、オッフェの議論は社会成員をほぼ労働者に限定し、労働社会の変容とその過程を説いるために、労働がアイデンティティ形成機能を失ったサービス社会を陰画的にしか描けないからである。しかも、労働だけではなくそれ自体とその再生産過程を含み込

む都市生活それ自体が変容をせまられている「情報化社会」において、サービス社会論はその妥当性を失ないつつある。たしかに、カステルの議論では社会変容において重要な（少なくとも彼の理論において重要とされる）アイデンティティの重要な一側面が抜け落ちているといわざるをえないが、彼の情報発展様式への移行という図式は経済システムの変容を説くうえでは妥当性をもつものだと考える。以下、彼の情報発展様式の議論を再び追ってみることにする。

（二）都市空間の変容

この発展様式は、現状の社会構造に大きな影響を与え、その変容を引き起こすような技術的パラダイム、すなわち都市システムの主要な要素である生産過程・交換・消費・管理の効率性と生産性を条件づける中核的な活動としての情報処理活動に裏打ちされている。このような情報処理技術の普及・進歩は決定的契機として、産業発展様式における生産・消費・国家介入の領域で発展様式の変容を促す一連の発展をしてきた。では情報処理活動はどのような発展をしてきたのであろうか。

まず、生産の領域において情報処理活動を促進する二つの要因が考えられる。第一には生産と管理の支配的な組織形態としての巨大企業の出現したこと。第二には財やサービスの生産過程における価値の産出方法の転換とでもいうべき変化、つまり生産性の源泉が資本と労働から、他の要因へ移行していることがあげられる。その結果、世界規模での情報の流通・管理が重要となり、そのうえ生産性の源泉は、組織を管理し生産性を増大させるために要求されている大量の情報の意味を構成し供給する知識へと移行していったのである。

また、消費の領域において、巨大市場の構築とそれにともなう買い手ー売り手の距離の増大したことがまずあげられる。このような状況では、いかに早く市場や顧客などの情報を入手し、それを分析し流通させるかが問題となってくる。そしてさらに、今や福祉国家によって提供される商品というよりも権利と見なされるようになった集合的消費がより複雑化したことによって、住民などの意見を素早く吸い上げそれに対応する必要が生じてくる。

そして国家介入の領域では、情報のフローと情報にもとづいた決定過程からなる新しい行政を生みだす経済的・社会的諸活動の広範な規制が生じてくる。たとえば、インターネットに対する法的規制を考えれば、良くわかるだろう。

これらの過程が進行することによって、生産性が労働・物質・エネルギーの三要素の量的増大に求められる「産業発展様式」から、生産性が知識に基づくこれらの三要素の組織的結合に求められる「情報発展様式」へと移行していった。この移行が空間編成にとって決定的である根拠は、この情報発展様式を生みだした新しいテクノロジー、すなわち情報処理諸技術がもつ二つの性質に求められる。まず第一に、この新しい技術革新は情報処理を焦点においている。たしかに、情報と知識はあらゆる今までの技術革新において重要であったが、現在の技術革新における特徴は「原材料が情報であり、

そしてアウトプットもまた情報である」ということである。

第二に、この技術革新の主要な効果が〈生産物〉に対してというよりもむしろ、〈過程〉に対して表われる、つまり過程志向的という点である。この新しいテクノロジー革新が過程志向的であるということから、この技術は生産方法、消費方法、管理方法、そして生き方、死に方を変えていく。なぜならば、「過程というのは生産物と異なり、人間活動のあらゆる領域へと入り込んでいく」[22]からである。そしてさらに、そのような技術革新による変容は情報の遍在的なフローに焦点を当てながら、社会組織全体の物質的基礎を修正してしまうのだ。

この原材料としての情報の特殊性に関してメルッチは興味深い考察をしている。彼によると生産のインプットでありアウトプットでもある情報は、人間の自己関係的に生みだされるものである。この結果、情報発展様式――または、メルッチのいう〈複合社会〉――において情報のフローの起点としての人間の能力が重要となり、その能力の制御が問題となってくるのだ。[23]

このように情報発展様式では通信・情報処理技術などによって空間的障壁は減少し、生活空間は資本の論理が優勢な抽象的な空間となっている。そして、このことは「組織の内的論理が特定の場所と結びついた諸要因という外的要因にとって変わりつつある」ということを意味してる。特定の場所とはつまりフローの中心点である世界都市または、グローバル都市を意味している。それぞれの都市は、これらの都市を頂点としたヒエラキーの位置よって情報発展様式の原理に沿って構造化されていく。結果、「私たちはますます移り気な幾何学空間に住むようになる。そこでは、個々の土地の意味はその歴史、文化、諸制度を逸してしまい、抽象的なネットワークの戦略や諸決定によって絶え間なく再定義されるものとなっている」のである。[24]そして、権力の新しい源泉は情報の全体ネットワークのコントロールに依存している。これは具体的空間としての場の意味に対する抽象的・素材的な空間である「フローの空間」の優勢を意味している。まさに「空間はフローのなかに解けていく」のであり、「生活は抽象性のなかに移しかえられ、都市は影になっていく」[25]のだ。

しかし、この空間的均質化、すなわちフローの空間の産出は逆説的に経済システムの生活空間への支配の一極集中を結果として生じさせ、場の質を重要とさせた。例えば、ニューヨークや東京などの世界都市に資源やヒトが集中する状況がそれに当たる。しかもこの都市空間の均質化と特殊化という非常に分裂した過程のなかにあって、情報という原材料の特殊性から資本の論理による実質的包摂が深化していると思われる。

このような情報発展様式論を基にして、カステルは都市空間の変容の分析を行っている。彼は現代都市特に、情報フローの中心となる都市の特徴を「デュアル・シティ Dual City」といい表している。

都市の二重化は都市社会学において古典的な関心であった。したがって、カステルの用語そのものは決して新しいものではない。しかし、カステルがこの語に込めた意味は従来までの貧富の差の拡大

による都市空間の二極化以上のものである。彼によると「特に資本主義のリストラクチャリングと結びついておりまた情報経済の拡張と結びついている」ことが特徴なのである。それによって、「情報の成長と産業の衰退の相補的ではない過程、労働の格下げと格上げ、フォーマル・セクターとインフォーマル・セクター間の分化、新しい産業における職業構造の両極化」が進行し、「家計構造やインター・ジェンダーな家族関係や都市空間の使用に関する非常に特殊なライフスタイルに結晶化する行動に分化した労働力」を創出していく。[26]

しかし、この議論はあくまでもニューヨークやロサンジェルスの分析から引き出されたもので、あらゆる都市についてこの主張は妥当しないだろう。もちろんカステルもすべての都市にデュアル・シティになるといっているわけではない。彼の主張の力点は、ネットワーク・フローの中心的位置を占める大都市に置かれている。しかし、そうではあってもニューヨークと東京という同じ「世界都市」の種差性はどこから生じるのか。

カステルは資本主義経済の変容をメルクマールとして都市の変容を語っている。この議論の流れが正しいとするならば、たとえばレギュラシオン理論の成果であるアフター・フォーディズム分析は現代都市分析をするうえで一助となるであろう。

レギュラシオン理論では都市空間に言及した研究はあまり多くないが、たとえばリピエッツはアフター・フォーディズムにおける社会状況を、「ネオ・フォーディズム」と「ポスト・フォーディズム」に分類し、それぞれの都市空間の違いを述べている。[27] ネオ・フォーディズムは硬直労使関係の再強化を基本としており、その戦略は〈フレキシビリティ〉の増大にある。特に、アメリカ、イギリスなどではこの戦略が採られている。その結果、産業・資本の大都市への一極的集中の傾向を示す。それは、都市諸形態の「再メガロポリス化」を引き起こし、極度の社会的分解という非常に不安な状態を引き起こすという。この議論はまさに、カステルのデュアル・シティ論と一致するものである。

しかし、リピエッツはさらにアフター・フォーディズムにおけるもう一つの都市形態を示していく。ポスト・フォーディズムは労使の交渉にもとづく協力関係が基調となる。その結果、技能教育、人間資源の参加、フローのジャスト・イン・タイムの組織化、企業間の戦略的協力関係が達成される。たしかに、都市形態は既存の建造環境が阻害要因となって、ネオ・フォーディズムと同様なものとなるかもしれないが、ポスト・フォーディズム的都市は「テリトリーの有機的に組織された動員」に立脚しているため、エコロジー的配慮がなされているとされている。

たしかに、リピエッツのポスト・フォーディズム的都市へは楽観的な期待が含まれているが、この議論が示唆的であるのは、現代的都市の種差性が理論化されている点にある。さらに、カステルが見落としている全体社会における問題、特に環境問題といった都市領域に限定されない問題と都市との関わりも重要な視角である。このように都市の種差性を視座に置くことは、支配的論理による均一化が直接的に都市空間に表出しない理由を探るうえでは最も重要な作

業の一つであると考える。だが、経済システムとの関連だけでは都市空間の変容を解しきれないことは自明である。次節では経済システム以外の論理による都市の変容を再びカステルの理論に沿って検討する。

四、支配的論理に対抗する勢力による都市の変容

『都市問題』で都市社会運動とは「都市的主動因のシステムの状況や他の社会実践との接合から生まれる実践システム」であり、「この運動の発展は客観的に都市システムの構造的変動あるいは階級闘争における、つまりさいごの次元として、国家権力における勢力関係の実質的変更を目指している」ものを指す運動と定義されている。また、この運動は「都市システムにおける基礎的な構造的矛盾と他の実践の結晶化から形成された組織の正しい方針とが一致する」ものに限定されている。[28] 明らかにこの場合の「構造的矛盾」とは集合的消費をめぐって生じる都市問題を指している。前述のように、この時点での彼の都市社会の変動に関する理論の前提には構造的要因が重視され、都市社会運動は資本主義の構造的矛盾に対するいわば機械的な反応と見なされているため、理論上行為主体は隅に追いやられてしまっている。[29] 結果、都市社会運動は資本制システムに左右され、運動による具体的な効果、つまり権力関係の変革によってその性質が規定されてしまっている。

しかし、『都市とグラスルーツ』では都市社会運動は独自の論理をもち、支配的社会論理に対抗して新しい「都市の意味」を付与する運動として捉えられている。そして彼は、この都市社会運動が追求する目標を三つの次元に分類している。

一、利潤（交換価値）のための都市に反対して、使用価値（必要）の都市を住民のために獲得することを目標とする運動。つまり、集合的消費の改善を求める運動。この運動は労働組合が直接賃金や労働条件に対するのと同様の役割を果たしているので、集合的消費組合主義 collective consumption trade union と呼んでいる。

二、文化的アイデンティティを求める運動。この運動はエスニック的、または歴史的な地域文化を維持、創出することを目標とする。これは、メディアの優位に反対し、直接的な相互作用としてのフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションを守ることを目指す。つまり、「コミュニティー」を目標とする。

三、中央集権化した国家や下位に置かれており分化していない地方官庁に反対して、地方行政機関への権限委譲や地方自治、あるいは市民参加を求める運動。つまり自由都市への闘争であり、「市民」運動と呼べる。

都市社会変容へと導く都市社会運動とは、これらの集合的消費・文化的アイデンティティ・政治的自己管理という三つの次元を結びつけられる組織によって担われる運動のみである。もし、この三つの目標が分離されていたり、狭い領域での自己定義に終始するならば、その都市社会運動は既存の社会制度に形づくられる単なる利害集団となる。[30]

実際の都市社会運動ではこの三つの目標が一体として扱われることはほとんどないため、カステルはこの運動は「構造的社会変容のエージェントではなく、たとえ反抗しようと努力してそれらが都市や社会に主要な影響を与えるとしても、それらは社会的支配者層に対する反抗的症状でしかない」と診断を下す[31]。

現状の都市社会運動が社会変革の勢力としては不十分であるのは、これらの運動に制度的な政治力がないというわけではない。政治力がないことに理由を求めることは、都市社会運動が制度化されるにつれ、アイデンティティを失ってしまい、自分たちの計画を十分には達成できないといういくつもの例からの否定されるだろう。結局それらの運動は集合的消費組合主義（経済的生産）、コミュニティ（コミュニケーション）、政治的自律性（統治）という社会変革にとって重要な次元であるものに対して歴史的に実行可能な計画を唱えることができなかったからなのである。

生産と権力の論理が、場の論理にもとづく人々の「経験」から分離している「フローの空間」に基づく状況では、現状の都市社会運動は当事者以外への普遍的な広がりを欠き、新しい「部族主義」や「ローカル・ユートピア」に陥りがちになってしまう。そして結局、上からのネットワークに包摂されてしまう傾向にあるのだ。

むすびにかえて

都市と社会の関係を探ることを目的とし、カステルの主に支配的論理による都市空間の変容の議論を検討してみた。たしかに彼の議論において見落とされている重要な点はあった。それは、文化的アイデンティティの変容に関する視点と都市構造の背景となる社会に対する分析の不十分さであった。一方で、彼が明らかにしたことは、情報発展様式においてフローの空間が優位となり、産業空間のみならず生活空間もまた「幾何学的空間」に置き換えられてしまった、ということである。この議論は、現代の都市状況を端的に表していると思われる。

だが、カステルの議論において積み残された大きな問題はいくつかある。紙幅の関係上それらについてすべて議論することはできないが、重要だと思われるいくつかの点を取り上げ、それに対する今後の展望を示したいと思う。

まず第一に、主に産業空間で案出された変容の論理が、どのように生活・社会空間を変容させていくのか、その過程と根拠である。この問題は、非常に根本的なものであり、古くから論議の的となっている構造－主体の問題と根は同じである。情報発展様式下にある都市空間に関する限り、生産空間における情報経済の進展がその背景にあると考えれている。カステルによると、情報は文化に基づいており、情報処理は既存の知識をもとにしたシンボル操作である。つまり、「コード化された情報は科学的かつ／または社会的経験によって検証されたものである」とみなされている。そして、「生産組織、社会的諸制度、社会の全体組織はそのイデオロギーを含めて新しい情報を基礎におく生産諸力を育てたり失速させたりする場合

にキーとなる要素となる」のである。[32] したがって、情報発展様式における支配的論理の作用はおのずと生産組織のみならず、社会諸制度・組織を情報経済の論理に沿った空間編成への変更に働くというのである。

しかし、問題はまだ解決していないだろう。なぜならば、この生活空間の変容の原理は情報発展様式の一部の都市領域、たとえばメトロポリスなどにしか、通用しないものであるからだ。この問題を解決する一つの方向は、生活空間の社会的編成のパラダイムを全体社会や都市空間との関連で模索することにあると考える。

また、カステルの議論のもう一つの問題は社会変革の歴史的主体としての都市社会運動の位置づけである。カステルは現実の都市社会運動に否定的な結論を下した。しかし、そうなると彼がもつ「構造と実践の相互作用」という都市分析のパースペクティブが揺らいでしまう。彼にとって「都市は相反する社会的利害や価値の結果生じる社会的生産物」であったはずだ。[33] そこで、考えられる方向は二つある。一つはあくまでも実践としての都市社会運動を分析の中心に据えるという方向である。ただし、その際には今までの前提を変更する必要があるだろう。

たとえば、集合的消費・地方の政治的自律性の獲得とはクーデターや革命などの手段を除いては、もともと制度的な手段を用いなければ達成できないものである。したがって、集合的消費や政治的自律を求める運動が制度化されてしまい、単なる利害集団となってしまうという都市社会運動の傾向は当然であろう。さらに、カステルが設定した三つの目標は基本的には個別的な価値・利害であるから、都市社会運動はもともとの性格からして「部族主義」的側面を持つものである。ならば、このような既存の社会システムに包摂される傾向があり、また個別化し排他的になる傾向をもつ社会運動を社会変革のアクターとして取り上げる場合、既存のシステムの外部からの抵抗・反抗を社会変動の契機とするのではなく、システム内部における活動こそに社会構造をつき動かす要因を示すべきであろう。彼にその視点が全くないわけではない。たとえば、彼が論じる情報発展様式における地方自治政府の再定義は非常に可能性を含んだものであるといえる。

また、もう一つの方向は実践カテゴリーを変更してしまうことである。たしかにこれはカステルが七〇年代に行ったシカゴ学派批判の論拠ともなった「社会に起こるあらゆる現象を都市的現象と見なす」態度につながるかもしれない。しかし、前述したようなカステルの議論に欠けている文化的アイデンティティの議論を射程に入れるためには、避けては通れない方向性であると考える。この場合、様々な学問領域での成果が役に立つであろう。特に、日常的実践と構造変容ということに関していえば、メルッチのルーティン的な日常生活が社会動態を引き起こすという視点は有効であると思う。

注

(1) したがって、カステルの「産業社会での都市人口がたえず増大するならば、このことは社会学と都市社会学が同一のものとなりつ

つあることを意味しているだろう」という言明は一面的であるといわざるをえない。Castells, M.（1976a）若林幹夫（一九九六年）十八頁

（2）藤田弘夫（一九九七年）

（3）もちろん、都市研究はシカゴ学派誕生よりも前から行われてきた。例えばウェーバーの『都市の類型学』など。

（4）例えば、Anderson, N.（1923）、Wirth, L.（1928）、Park, R.E.（1929）など多数。

（5）Giddens, A.（1989）p.54

（6）吉原直樹（一九九四年）一七頁。

（7）矢澤修次郎（一九九一年）二〇一頁。これはハーヴェイのマルクス主義経済地理学的な都市研究に対して自らの立場を語った部分である。

（8）高橋早苗「マニュエル・カステルと『都市的なもの』」吉原直樹編著『都市の思想』青木書店、一九九三年。

（9）矢澤修次郎（一九九一年）一八八頁。また、カステルは都市システムという用語からも明らかなように、特に初期の段階ではアルチュセールの社会分析に非常に影響を受けていた。これについては Pickvance(1976) 参照。

（10）Castells, M.（1972）邦訳、二二五頁

（11）Castells, M.（1978）邦訳、二九頁

（12）カステルが自らいうまでもなく、カステル＝新都市社会学によるとすべての都市問題および都市システムは集合的消費過程である、という批判は数多くある。これに対してカステルは「都市は集合的消費にとどまらない」といい、批判に反論している。矢澤修次郎（一九九一年）一九〇頁

（13）Castells, M.（1972）邦訳二二四頁

（14）このようカステルの理論的変節の背景は町村によると二つ考えられる。まず第一に労働運動の衰退と新しい社会運動などの出現による「『構造』への浸透をめざす主体の登場」であり、第二に資本主義国家の財政危機などによる政策転換を背景とした運動の争点の変化があげられる。町村敬志（一九八五年）一六二頁

（15）Castells, M.（1972）邦訳二五〇頁

（16）Castells, M.（1983）p.302

（17）大澤善信（一九九二年）一二四頁

（18）Castells, M.（1989a）p.17

（19）Castells, M.（1985）

（20）この部分の論述に関しては、山口節郎（一九八五年）、および坪郷實（一九八九年）の議論に依っている。

（21）Offe(1984) ただし、山口節郎（一九八五年）より引用。

（22）Castells, M.（1989a）p.13－14

（23）Melucci, A.（1989）参照。

（24）Castells, M.（1985）

（25）Castells, M.（1983）p.314

（26）Castells, M.（1989a）p.226

（27）Lipietz, A.（1992）リピエッツの都市形態の議論は彼が都市を専門に研究していないこともあって、カステルと比べると不十分な点も多い。しかし、社会と都市ということを考えると、彼の「分類」はカステルの分析よりも要点をついているといえる。

（28）Castells, M.（1972）邦訳二五三頁、および二六四頁

（29）この時期のカステルの理論構成に焦点を当て、多く論者がカステルの都市分析は経済決定論的性格をもっているとして批判している。

（30）このような都市社会運動に三つの目標を分節化し、それらの達成

度によって運動を規定する姿勢は、以前までの国家権力構造の変革に対する効果によって測られる運動論からは前進しているといえるが、町村がいうように「運動論の最も核心にあたる部分は、以前のモデルとそれほど変化がない」ともいえる。町村（一九八五年）一六五頁

(31) Castells, M. (1983) p.311
(32) Castells, M. (1989a) p.15
(33) Castells, M. (1985) p.291

参考文献

Anderson, N., 1923, *The Hobo*, University of Chicago Press

Castells, M., 1972, *La Question Urbaine*, La Decouverte（山田操訳『都市問題』恒星社厚生閣、一九八四年）

――― 1976a, "Is There an Urban Sociology?", Pickvrance,C.G.(ed), *Urban Sociology*, Tavistock Publications（吉原直樹訳「都市社会学は存在するか」山田操ほか訳『都市社会学』恒星社厚生閣、一九八二年）

――― 1976b, "Theory and Ideology in Urban Sociology", Pickvrance,C.G.(ed), *Urban Sociology*, Tavistock Publications（吉原訳「都市社会学における理論とイデオロギー」山田操ほか訳、『都市社会学』恒星社厚生閣、一九八二年）

――― 1978, *City, Class and Power*, Macmillan（石川淳志監訳『都市・階級・権力』法政大学出版局、一九八九年）

――― 1983, *The City and the Grassroots*, Edward Arnold

――― 1985, "High Technology, Economic Restructuring, and the United States", *Urban Affairs Annual Reviews*, 28

――― 1989a, *The Informational City*, Blackwell

――― 1989b, "Social Movements and The Informational City", *Hitotsubashi Journal of Social Studies*, 21

――― 1997, *The Rise of the Network Society*, Blackwell

藤田弘夫、一九九七年、「二つの都市研究と都市社会学の理論的基礎」『社会学評論』、四八（一）

Giddens, A., 1989, *Sociology*, Polity Press

Harvey, D., 1985, *The Urbanization of Capital*, the Johns Hopkins University Press（水岡不二雄監訳『都市の資本論』青木書店、一九九一年）

――― 1989, *The Condition of Postmodernity*, Blackwell

橋本和孝、一九九六年、「生活と空間の社会的調整」、吉原直樹編『都市空間の想像力』勁草書房

岩永真治、一九九二年、「アフターフォーディズム時代の空間的諸形態」『三田哲学会』、九三

岩永真治、一九九三年、「デヴィッド・ハーヴェイと現代都市」吉原直樹編著『都市の思想』青木書店

Lipietz, A., 1992, "Une approche regulationiste sur le futur de l'ecologie urbaine"（若森章孝訳「都市のエコロジーの将来」とレギュラシオン・アプローチ）『経済論集』（関西大学）四二（四）

Lowe, S., 1986, *Urban Social Movements*, Macmillian（山田操・吉原直樹訳『都市社会運動』恒星社厚生閣、一九八九年）

町村敬志、一九八五年、「都市社会運動における構造と主体」『思想』七三七

Melucci, A., 1989, *Nomads of the Present*, Temple University Press

Offe, C., 1984, Arbeitsgesellschaft-Strukuturprobleme und Zukunftperspketiven

Park, R.E., 1929, "The City as Social Laboratory", Smith, T.V. and White,L.D.(eds), *Chicago*, University of Chicago Press

Pickvrance, C.G., 1976, *Urban Sociology*, Tavistock Publications（山田操

ほか訳『都市社会学』恒星社厚生閣、一九八二年）
大澤善信、一九九二年、「『都市の意味』の変容」『金沢大学教育学部紀要（人文科学・社会学編）』
鈴木広編著、一九九二年、『現代都市を読解する』ミネルヴァ書房
高橋早苗、一九九三年、「マニュエル・カステルと『都市的なもの』」吉原直樹編著『都市の思想』青木書店
坪郷實、一九八九年、『新しい社会運動と緑の党』九州大学出版会
植木豊、一九九三年、「『世界都市』空間の社会的編成」吉原直樹編著『都市の思想』青木書店
内田隆三、一九九六年、「都市の現在」大澤真幸編『社会学のすすめ』筑摩書房
山口節郎、一九八五年、「労働社会の危機と新しい社会運動」『思想』七三七
矢澤修次郎、一九九一年、「カステル都市社会学の展開」『地域都市社会学年報』五
吉原直樹、一九九三年、「空間論の再構成のために」吉原直樹編著『都市の思想』青木書店
――、一九九四年、『都市空間の社会理論』東京大学出版会
若林幹夫、一九九六年、「社会学的対象としての都市」井上俊ほか編『岩波講座現代社会学　都市と都市化の社会学』岩波書店
Wirth, L., 1928, *The Ghetto*, University of Chicago Press（今野敏彦訳『ゲットー――ユダヤ人と疎外社会』マルジュ社、一九八一年）
Zukin, S., 1992, 'Postmodern urban landscape' Lash,S. and Friedman,J.(eds.), *Modernity and Identity*, Blackwell

The Transformation of the City in Castells's theory — For the Analysis to the Urban-Society

Yoshihiro SEKI

Today, we are interested in the urban society, because of the ongoing urbanization. Like the Chicago School, the variety that the urban society shows has prevented the traditional urban sociology from making the theoretical framework of it. But the more various the city is, the more necessary it is to make its theory. It is important that we regard the relation between "the society and the urban" as an interrelationship between them, not the relationship between "the whole and a part". From this viewpoint the New Urban Sociology, such as Castells, study the urban.

In this paper I focus on understanding the transformation of the city in Castells's theory, and try to explain its possibilities and limits and to define the interrelationship between society and urban.

According to his theory, the city is changed by a dominant principle of economic and political system, and forces against it. The former emerges as the urban planning, and the latter as the urban social movements. Castells thinks of the modern capitalist society as "the informational mode of development". In this mode, informational technologies have transformed the urban space . This means that the space of flow is superior to that of place.

Moreover, it is not until three goals has been attained that the urban social movement can change the city. This three goals are the collective consumption, cultural identity and political self-management.

Castells's works are very significant, but his theory embraces the following problems; how can the space of production influence our living space, and what is shown by the definitions of the urban social movement?

key words

the urban space
Castells
the urban meaning
the informational mode of development
the urban social movement